



コスト競争力・収益力・
リスク抵抗力に対する優位性を高め、
「環境調和型の生活文化の創造」に
貢献してまいります。

代表取締役社長

松本祐人

トップメッセージ

独自の化学技術で環境に配慮した製品づくりを推進し、 「環境と化学の調和」を創造し続けます



VUCA(変動制・不確実性・複雑性・曖昧性で表される予測困難な状況)の時代と言われ、私たちを取り巻く環境は時々刻々変化する中、持続可能な社会の構築がキーワードとなり、さまざまな社会的課題に直面しております。こうした状況下、保土谷化学グループは、経営理念に基づく企業活動が社会的課題の解決につながり、課題解決のプロセスが企業価値創造のプロセスであると認識し、企業活動を継続しております。

保土谷化学グループの特長は、機能性色素・機能性樹脂・基礎化学品・アグロサイエンス・物流関連等の各分野で、それぞれのグループ会社が、高いスペシャリティを持っていることです。その中で、グループ各社は、それぞれの研究開発・生産・販売部門が三位一体となり、お客様の多種多様なご要望に対応して、独自の技術力やネットワークを活かしながら、常に、高品質の製品やサービスを提供しております。

暮らしと社会に貢献する高機能・高付加価値創出型企業として、保土谷化学グループはダイナミックなイノベーションを推進しております。ベースとなるのは、伝統ある有機合成力を基盤

にした「高純度化技術力」「機能素材開発力」「機能素材評価力」の3つの基盤技術であり、また、鍛え上げた「価値創造力」「研究開発力」「生産技術力」の3つの企業力です。

保土谷化学グループは、これらのチカラを結合し、「化学技術の絶えざる革新」を各事業分野で、「化学で夢のお手伝い」をモットーに遂行しております。これからの時代に求められる環境に配慮した製品づくりに設計・開発段階から取り組み、暮らしと社会を支える化学企業として、今後も技術を磨き続けます。そして、そのことが、グループ全体の高い評価につながり、お客様との強い信頼関係を築いております。

また、「お客様が期待し満足する高品質の製品・サービス」の提供を通じて社会的課題の解決、特に製品・サービスに直結したSDGsの目標3(健康)、7(エネルギー)、9(技術革新)、13(気候変動)、14(海洋資源)の5つを中心に寄与してまいります。そして、こうした特長を持続的に実施していくために、保土谷化学グループは、今後もコスト競争力・収益力・リスク抵抗力に対する優位性を高め、「環境調和型の生活文化の創造」に貢献してまいります。

すべてのステークホルダーの皆様を大切にします

保土谷化学グループは、株主の皆様、お客様・お取引先の皆様、地域・社会の皆様、そして従業員といったすべてのステークホルダー（利害関係者）の皆様との適切な協働に、変わることなく努めております。お客様に対しては、常に対等・公正な立場で接し、自由な競争原理に基づいた誠実な取引を行っております。従業員に対しては、健康・安全で働き易い職場環境の実現に努めており、新型コロナウイルス感染症対策においても、その安全を最優先にした施策を講じております。そして、社会に対しては、省資源・省エネルギーに努め、環境保全のために、積極的に取り組んでおります。

また、化学メーカーとして、常に無事故・無災害を最優先として事業を営んでおります。周辺住民の方々や地域社会に配慮した経営を早くから進め、1997年にRC（レスポンシブル・ケア）基本方針を定めました。この方針には「環境保全と安全・健康と品質

の確保が経営の基盤であり事業活動の基本である」との認識の下、従業員一人ひとりが自覚と責任を持ってRC活動に取り組むことを中心に掲げております。

毎年、基本方針に沿って、安全面では法規制対応・化学品管理・化学品のリスクアセスメントに尽力し、環境保全面では大気汚染防止・水質汚濁防止・産業廃棄物削減等目標を定めた年度計画を作成・推進し、気候変動やエネルギー問題の解決に注力しております。生産面では、工場で使用する原燃料の都市ガス化を進め、大気汚染の原因となる物質の排出を大幅に削減しました。これらの取り組みが社会からの信頼をより深め、ステークホルダーからの期待に応えることにつながると考えております。

引き続き、100年企業として先輩たちが培ってきた伝統・遺産を大切に、持続的な成長と社会的責任を果たし、グループ経営理念の実現を目指してまいります。

社内の革新を続け、コーポレートガバナンスの充実・強化を続けてまいります

企業活動を行っていく上で、幅広いステークホルダーの皆様からの信頼を継続して向上させるため、コーポレートガバナンス、CSRへの積極的取り組みが基礎となると認識し、右記のようなコーポレートガバナンスの充実に早くから取り組んでおります。

引き続き、保土谷化学グループは、ガバナンスの実効性を高め、企業価値の向上に努めてまいります。

2003年6月	執行役員制を導入し、経営と業務執行を分離
2015年6月	「監査等委員会設置会社」へ移行
2018年1月	監査等委員でない取締役を7名から3名に削減
2019年6月	監査等委員である取締役を5名から4名に削減、指名・報酬委員会の設置

新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症に罹患された方とご家族に対し、心よりお見舞い申し上げますとともに、医療の最前線で献身的な努力をされている医療従事者の方と、多くの関係者の皆様に、敬意と感謝の意を表します。

新型コロナウイルス感染症は、保土谷化学グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの活動に影響を及ぼしております。現時点における保土谷化学グループの経営等に対する影響を合理的に見積もることは困難であります、以下のようにリスク認識をしております。

販売先との関係においては、私どもの主たる事業活動は、企業間取引(B to B)による素材生産・販売事業であり、販売先の事業活動(特に、スマートフォン事業、自動車産業等)の状況に影響を受けます。新型コロナウイルス感染症は、これら販売先の事業

活動の低下を招き、大幅な需要減退が国内外で想定されます。一方、グループ子会社において、有機EL材料の用途展開を検討していたところ、PCR診断法に適用可能な診断キット用材料の開発に成功し、複数の診断キットメーカーが採用したことで今回の新型コロナウイルス感染症の診断に適用されることになりました。

原材料調達先等との関係においては、素材生産のための原材料を国内外から調達しております。新型コロナウイルス感染症は、これら調達先等の事業活動の低下を招き、納期遅延又は調達困難といった事態が生じ、生産活動を低下させる状況も想定されます。

引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、予断を許さない状況にありますが、事業活動に細心の注意を払い、企業価値向上に努めてまいります。